

15/01/19

【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 信頼醸成が日中関係の安定化に不可欠

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

念願の日中首脳会談が一応実現したものの、両国の関係が冷え切ったまま 2015 年を迎えた。戦後 70 年という大きな節目である今年に日中関係がどのように展開されるかが気になりだが、関係の安定化を祈る筆者は新年早々、よいスタートを切った。

1月10日、ある在米中国人団体の要請を受けて、筆者はワシントン郊外のポトマックコミュニティセンターで「甲午（きのえうま）の年に日中関係を考える」と題した講演をした。米議会の関係機関やシンクタンク、大学で日中関係について語った講演会に中国人、又は中国系アメリカ人の参加者もいたことはあったが、完全に中国人と中国系アメリカ人を対象に日中関係をテーマに講演をするのは初めてのことであった。これまでにプライベートの会合で日中関係をめぐって議論したことがあったが、いずれも激しい論争で終わってしまった。こうした経験に加え、「過激な反日者が講演会にくるかもしれない」と主催者が事前にアラートしてきたこともあって、今回の講演が果たしてスムーズに進むことができるのかとの懸念があった。とりわけ、氷点下 10 度という厳しい寒さにもかかわらず、96 歳の老人を含む 100 人以上の聴衆で埋め尽くされた会場をみて、気持ちが一層重くなった。

ちなみに、歴史的問題や複雑な感情的要素などと絡んでいるために、筆者はこれまでに公の場で日中関係を語るのを避けてきた。しかし、確率としては低いものの、戦争再発の可能性があえて出てきたほど両国の関係が急速に悪化してきたのを目の当たりにして、中国人でありながらも日本を愛している自分が真実の日本を中国の人々に伝え、それによって少しでも日中衝突の可能性を低めるために努力する義務があると気持ちを改めて、日中関係をテーマとする講演を引き受けるようにした。

聴衆が中国人、中国系アメリカ人であったために、今回の講演はもっぱら日本の立場から日中関係について語った。120 年前の日清戦争以降、紆余曲折した日中関係の流れを振り返りながら、靖国神社参拝や戦後賠償の考え方、戦後処理に対する日本とドイツの異なるアプローチといった日本に対する中国の人々の不信感や疑念を生み出した問題を整理したうえ、これらの問題をめぐって日中間で軋轢が生じた原因を歴史・文化・価値観の側面からの分析を試みた。一般の中国人の立場からみれば日本を弁護していると思われるような分析であったために、きっと会場からの激しい反発を喫すると覚悟していた。しかし意外なことに、約 3 時間に亘った講演も質疑応答も平穏に終わった。それだけでなく、講演後、多くの聴衆から「より多くの中国の人々にこのような話をしあげてください」といわれ、なかでも自動車や家電製品を含む日本製品を一度も使ったことなかったほど反日的な 70

代の老夫婦から「この講演を聞いて日本に対する認識が改められた。ありがとう。」と感謝されて驚いた。

この講演に時間をかけて準備したとはいえ、筆者にとって、日中関係はそもそも門外である。それでも、これだけの反響を得ることができたのは長い交流の歴史を持っている隣国であるにもかかわらず、日本に対する中国の人々の理解が実はかなり限られているからだと思われる。そして、同じようなことが日本についてもいえるかもしれない。相手に対する理解が限られているがゆえに、誤解と誤認が生じかねず、この結果、ナショナリズムを煽ることによって内政問題を転化しようとするような政治家が現れると、日中関係が大きくギクシャクする。これは日中関係がここまで拗れたもっとも大きな原因の一つになったと思われる。

この判断が正しいならば、相手国の実態を客観的な立場から伝えることによって国民レベルでの信頼関係を醸成することは時の政治家の思惑などに利用されず日中関係の安定化にとって極めて重要になる。ワシントンDCとメリーランド州、北バージニア州を跨るグレート・ワシントンで暮らす台湾、香港を含む中国人と中国系アメリカ人が10万人以上に達しているといわれる。なかには、米政界に影響力を持つ人も多い。こうした中国・中国系の人々に日本と日中関係の実態を正しく伝えることによって少しでも日本や日中関係の歴史に対する誤認、誤解を減らすことは日中関係だけでなく、日米関係の安定化にも資する。エコノミストという本職に加え、筆者にとって、日中関係が新たな研究課題として上がってきた。